

---

## 「捕鯨問題を論じる」を特集するにあたって

小原 秀雄

JWCS 会長（会報掲載時）・女子栄養大学名誉教授

捕鯨問題について、JWCS として論議するのは、2002年のIWCが下関で行われた以外に以下のような意義があると考えているからである。

JWCSの見解を2002年5月22日に内外に宣言し、予想通りの反応を得たが（国内メディアではほぼ黙殺）、理論研究を目的とする団体である以上、その論拠などを明らかにするのは、当然である。

この研究会の理事の多くが、社会や文化に理解を持つとはいえ、自然学者であり、野生生物保全の運動と論究を通して、総合的課題であることを強く認識している。従って、捕鯨問題は野生生物保全の学理を新たに樹立しなければならないと自覚して、その格好の具体的な題材であると考えている。保全の学理は基本的には野生生物と人間との関係（倫理や利用を含む）の現代的問い直しであり、推進側が主張するように資源としてみるのではないが、しかし個体レベルでも絶対に致死的利用をするなという立場ではない。これらの両極論の根拠となっている考え方をふまえて、新しい論理を将来に向けて構築していくと考えているのである。理想論だといわれても、地球の自然と、人類の自然環境との相互関係においては、その学理への接近を果す以外方法はないのである。にもかかわらず日本の報道などに、理念の一端を見出すことは難しかった。また、新聞の論調はかなりの変化がありながら、TVでは全くこうした視点が見られなかつたようである。国際的な課題であり、経済大国日本の「民」側の動きにおいても多くの無関心である（その変化には国際的非難に対し豊富な食生活の中で、あえてこだわる必要はないという傾向が増大している点、注目すべきであるが）。それは国内の多くのNGO、また学者にも反映され、無反応でもあった。学者の中には生態学や動物学の領域にあっても食文化批判をするなどナショナリズム的反発を示す（アメリカ主導の保護とのPRが利いていて）例も多かった。さらに自然を愛好する著名人や環境保護を標ぼうする各界のリーダーたちも、同様に巧みに態度表明を避けた。これらは日本側の情念的反応に他ならない。

こうした中で国際的、国内的な不況下での「利用」への流れをとらえてWWF-Jが「科学」と「管理」下での利用を表明して合理的な歩み寄りを宣言した意義は大きかった。人間の側の活動の「管理」を強調したわけでもなかった。「科学的」を常に国内に叫び立てる推進意見との共鳴とみなすのはともかく、日本では自然保護団体は少数者であり、国策を改善するなど不可能と思えるとき調停者的な意見に効果があるものだろうか。また、保護団体として自然の側、野生生物側からの論理の主張はどうなるのであろうか。こうした疑義と、日本の国策が地球の自然に直接影響する問題であるので、時代的証言として弱小ながらJWCSがその立場を表明する意義を強く感じたのである。時代的証言としては、筆者を含め、72年のストックホルムの国連人間環境会議以来、推進に対して論理的に批判してきた、日本での微弱な保護保全論の歴史を受け継ぐことの表明でも

---

ある。

2つの点に留意しておきたい。

1つは「科学的」という表現である。

クジラ類が魚を食べて漁業を圧迫するという宣伝は、これまでの推進論の PR 戦略としては、エコロジーが世界的に知られている中で、国民的常識にその欠落が激しいわが国でのみ有効である。そのため、おそらく消え去るだろうが、推進論の「科学的」と「個体数増加」故の捕獲とは、別である。この論には国際的に賛否両論がある。それは、「科学」概念のちがいであり、個体数に基づく捕獲の当否は技術論ではなく、Sustainability 理解の問題であるからである。

また、生物多様性条約でいうように、種レベルの対応と生物界、生態系レベルの対応の区別を考慮すべきである。それによって個体数の多少とはレベルのちがう利用の地域の当否がある。これらについては説明を要するが、JWCS が果たし得る指摘である。

2つめは、合理についてである。国際的な世論に対してかたくなな日本のイメージ、協力して地球環境問題をという国際的な方向を無視するのを避けようといった合理。もう1つはとるかならないかは生存捕鯨とは別に、環境資源を守り、自然を保存するべしというフィロソフィと価値環境倫理などからの合理的の判断がある。これはあるいは高次の経済合理性の問題でもある。

科学についていえば、生態学（個体群生態学の数理ではない）を科学とみなさない科学観もまた、日本では根強い。しかし、こうした全てを含めて、野生生物保全の学理が（総合的な課題であることが、未だとらえられていない点も含め）必要であることを捕鯨問題ほど明示したものは少ないのでないか。特に日本において具体的に漁業などに関わって、本質的に Glocal な考えが問われている。ともすれば、地域住民の要求をまつりあげがちな評論家の論理にも注意を要する。現代の世界は、相対的に自然のままの自然は存在するが、社会的な市場経済価値は汎世界的に行きわたり、全ての人間はまた、家族まで含めれば「業」を営む、生活者なのである。

30号を迎えることは喜びであると共に、時の歩みと、課題続出の速さと拡がりを強く感ずる。これを機会に新しい展開への備えを充実していきたい。

(JWCS 会報 No. 30 2002 年 7 月より転載)